自治体名：岐阜県恵那市

自動運転社会実装推進事業

最終報告書（公開版）

**【事業背景・目的】**

運転手不足等により地域の「移動の足」確保が困難な中、東濃地域を１つの大きなフィールドと捉え、自動運転レベル4に向けた複数の取り組みを同時多発的に進めることが知見を深めるうえで有用と考え、この取り組みを後押しするため、進捗レベルの合う、多治見市、瑞浪市、恵那市、土岐市及び下呂市と共同で調査事業を行うこととした。

**【事業内容】**

実施した事業内容は以下のとおりである。

（１）先行事例の収集整理

（２）自動運転実装に向けた課題の検討

（３）リスクアセスメント実施/検証

（４）利用者・住民アンケート

（５）自動運転実装に向けた体制構築

（６）ロードマップの作成

（７）検討結果の取りまとめ、報告書の作成

**【検証項目・検証方法】**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 検証項目 | 検証方法 |
| 経営面 | 価格受容性 | 利用意向調査  ※実施方法：地域住民、観光客へのアンケート |
| 協賛金・広告料金 | 利用意向調査  ※実施方法：地元団体、企業へのアンケート |
| 技術面 | 危険回避 | 危険回避調査  ※実施方法：シミュレーション |
| 通信環境 | 通信環境の検証  ※実施方法：対象ルートを網羅する通信環境状態の調査 |
| 社会受容性面 | 自動運転サービスの利用意向 | 自動運転技術の信頼性調査  ※実施方法：地域住民、観光客へのアンケート |
| 自動運転サービスへの期待・不安事項 | 自動運転への期待調査  ※実施方法：地域住民、観光客へのアンケート |

**【検証・分析結果】**　（※前章【検証項目・検証方法】と連動した報告内容を記載ください）

■経営面

自動運転サービスが実装された場合に利用者に受容される価格帯は、地域住民アンケート調査結果では218円～262円、観光客アンケート調査結果では229円～331円であった。これらの価格帯は、現状の導入予定ルートの公共交通における移動手段の運賃よりも高いものとなっている。

協賛の可能性については、地元団体へのヒアリングにより、参画可能性がある企業は市内に存在することが確認された。市内全域で募集を行うことで、自動運転サービス実装時における協賛金を得られる可能性があると考えられる。また、協賛以外の収入源として、クラウドファンディングや車両内外への広告による出稿料等が挙げられた。広告料については、車両ラッピングや広告の大きさに応じた料金設定等を導入することで、参画企業が増加する可能性があると考えられる。

■技術面

危険回避については、検証の結果、候補とするすべてのルートで想定される危険の回避が可能であることが分かった。今後、さらに安全性を高める為に周知喚起を行うなどの対策が推奨される。

通信環境については、検証の結果、すべてのルートにおいて、自動運転不適合箇所はないことが分かった。一方で、一部区間においてRSRP（基地局からの受信電力）劣化要因により、下図2箇所で低速となる可能性があげられた。短期的には、電波増幅装置の導入等により弱電界箇所の補強等で改善が可能であると考えられる。

走行経路上では交通事故が2件発生しているため、対策が必要である。事業の周知徹底や運転マナー向上を行うことを検討する等で対策を行う。また、実際の環境下では、見通しの悪い交差点等において、樹木や交通量、天候次第でリスクが発生する可能性があるため、運用面での対応が必要である。

■社会受容性面

地域住民アンケートでは、自動運転サービスの利用に対して積極的な回答（「ぜひ利用したい」または「どちらかというと利用したい」）が59％を占めた。また、自動運転実装時の想定利用頻度は「週に1～2回」以下の回答が多く、利用頻度としては少ないが、地域課題として挙げられている利用可能な公共交通の不足等の解決に向け、既存の公共交通との連携を図ることで、公共交通のサービス性が向上し、利用頻度が増加すると考えられる。自動運転に対する理解の醸成や、地域住民の利用機会の創出・利用の定着化に向けて、運転免許を保有しない学生や高齢者に対して自動運転に関する説明や試乗会等の実施を行うことで、利用機会の増加につなげることが必要である。

観光客アンケートでは、地域住民アンケートと比較して自動運転サービスの利用意向が高く、自動運転サービスの利用に対して積極的な回答が83％を占めた。また、約半数の観光客が、対象地域を来訪した際に公共交通や移動に課題を感じており、特に利用できる公共交通の本数が少ない点や、駐車場の不足が課題として挙げられた。以上より、当該エリアでは交通手段の拡充が求められており、観光客の新たな移動手段の利用ニーズは高いといえる。観光と組み合わせた観光客向けの料金設定や、自動運転での移動自体を観光コンテンツとした施策の実施等が利用機会の創出につながると考えられる。